

それで、トランプ大統領の支持率はどうなった？

KEY
POINT

- トランプ大統領の政治パフォーマンスは中間選挙対策のポピュリズム、重要なのは支持率
- 歴史的な米朝首脳会談だったが大統領支持率は上がらず。米国経済にプラスの政策を打ち出せるかがカギ
- 保護主義から手を引きインフラ投資を進める⇒「強いドル」政策。そうなれば日本には好都合なのだが・・・
- 中間選挙までは支持率対策のトランプ劇場が続く。一時的にせよ金融市場の波乱(円高・株安)局面は頻発

支持率のためなら何でもやる

歴史的な米朝首脳会談は波乱なく終わった。ただ、事前に「非核化」や「体制保証」の具体像の合意がなかったため、成果もまたなかった。それでも、トランプ大統領にしてみれば、金委員長と直接会って握手をし、その姿が世界に放映されることに意義があったのだろう。振り返れば、今年3月に中間選挙の予備選挙が始まったところから、トランプ大統領の政治パフォーマンスは熱を帯び始めた。まずは、鉄鋼・アルミ製品への高関税(3月)、その後は中国を標的とする貿易制裁(3~4月)など、保護主義色を強めた。続いて、シリア攻撃とロシア企業への制裁(4月)、イラン核合意からの離脱(5月)など、トランプ大統領流の高圧外交にも注力。そして選挙戦前半のクライマックスが6月12日の米朝首脳会談だった。一連の政策が中間選挙対策のポピュリズムである以上、トランプ大統領が最も気にしているのは支持率だ。トランプ大統領の行動原理は「支持率が上がりそうなことは何でもやる」である。

高圧外交は意外とウケない、重要なのは経済政策

ここでトランプ大統領の支持率を見てみよう(図表)。昨年末の税制改革(減税)や今年1月のインフラ投資の表明で支持率は大きく上がったが、3月に保護主義を打ち出すと支持率は低下。そうしたなかで慌てて戦術を高圧外交に切り替えた感がある。ただ、今回の米朝首脳会談後、トランプ大統領の支持率はほとんど上がっていない。あれだけの大パフォーマンスにも拘らず肩透かしであった。今回は目立った成果がなかったこともあるが、米国民から見れば北朝鮮は極東の小国に過ぎず、もともと大して関心はなかったのかも知れない。3月以降の保護主義で低下していた支持率は5月に大きく上昇したが、これは米中通商協議の開始によって貿易戦争への警戒が後退し始めたタイミングであった。一方、6月に入ってからの支持率の再低下は、EU・カナダ・メキシコへの鉄鋼・アルミ関税の発動とこれらの国の報復表明によるものだ。こうしてみると、米国大統領の支持率は高圧外交より経済政策の影響を受けやすいと言えそうだ。ここで図表のもう一つのポイントは支持率が米国の実質長期金利に連動していることだ。実質長期金利とは将来の景気見通しを反映するものである。すなわち、トランプ大統領が将来の景気にプラスになることをすれば支持率は上がり、マイナスになることをすれば支持率は下がるのである。

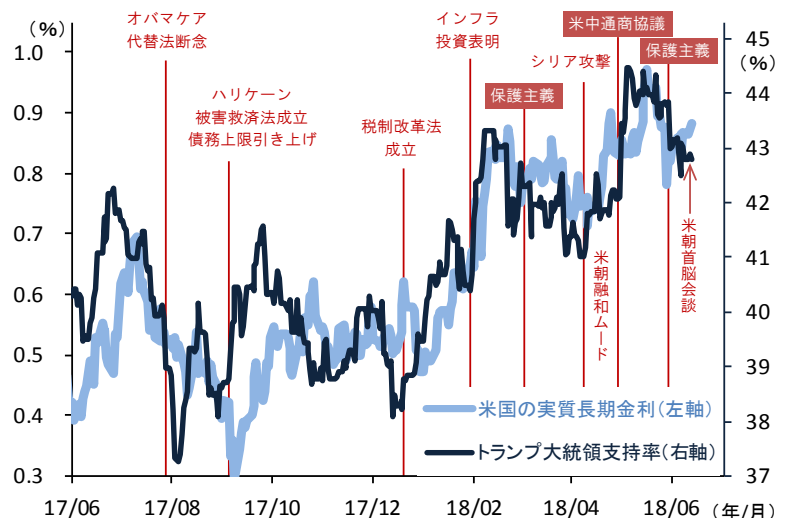
それでもトランプ劇場は続く

そうであれば中間選挙が近づくにつれて、トランプ大統領が良い経済政策を次々と打ち出すのではないかと期待したくなる。すなわち、高圧外交や保護主義からは手を引き、インフラ投資の具体化などを進める、といった期待だ。また、これは保護主義の下で高まりやすい「弱いドル」政策の誘惑と決別し、インフラ投資で膨らむ財政赤字(米国債の増発)の円滑なファイナンスに向けて「強いドル」政策に進進することにも繋がる。

そうなれば日本にとっては願ったり叶ったりだが、話はそう上手くはいかないだろう。トランプ大統領は懲りずに地政学リスクを煽ったり、保護主義の標的を日本に向けたリスクがある。5月23日にトランプ大統領は自動車・同部品の関税を現行の2.5%から最大25%とする追加関税の検討を指示した。これはトランプ大統領流の交渉術でありその実現は未知数だが、交渉の過程で論点が円安批判や不平等なFTAの締結へとすり替えられる可能性はある。中間選挙まではとにかく支持率第一のトランプ劇場は続くだろう。そしてその度に、一時的にせよ円高に振れる局面が頻発しそうだ。

図表：トランプ大統領の支持率と実質金利

～高圧外交はウケない、経済政策の巧拙が支持率を左右



注：各種世論調査の信頼性や実施頻度、標本の数や党派的な偏りを考慮し
FiveThirtyEightが集計した大統領支持率
<https://projects.fivethirtyeight.com/trump-approval-ratings/voters/>
出所：FiveThirtyEight、Bloomberg、SonyFH



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

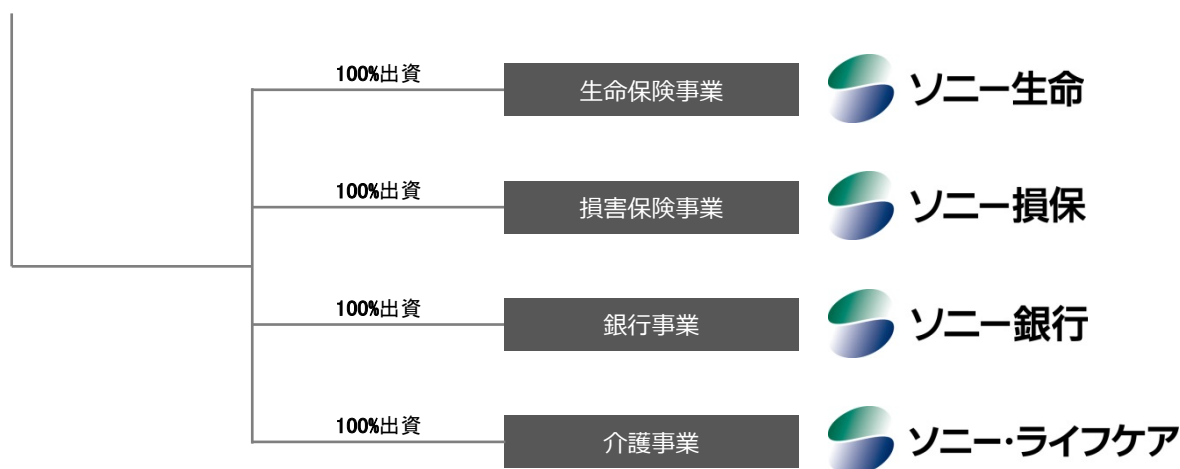
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものでもありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものでもありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>